



公益社団法人 横浜市福祉事業経営者会

令和7年度事業報告書

自：令和7年4月1日

至：令和8年3月31日

公益社団法人 横浜市福祉事業経営者会

公益社団法人 横浜市福祉事業経営者会の令和7年度の事業を次の通り実施しました。

1. 基本方針

本会は、定款に定める目的を実現するため、基本方針を以下のとおり定めました。

関係行政機関が行う在宅福祉事業への支援活動を通じて、在宅介護者へ福祉サービスを行うとともに、横浜市内に所在する老人福祉施設の管理運営の改善及び在宅福祉サービスの向上を図り、もって高齢者福祉の向上と健全な発展に寄与するため、本会では次の公益目的事業を実施します。

- (1) 公益目的事業1 高齢者支援事業
- (2) 公益目的事業2 職業紹介事業(技能実習の監理団体、特定技能業務を含む)
- (3) 公益目的事業3 研修事業

その他「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づき収益事業を実施します。

各事業を執行するにあたり、個人情報保護の徹底を図ります。

2. 事業報告

基本方針に基づき、次の事業を実施しました。

(1) 関係行政機関が行う在宅福祉事業への支援

① 公益目的事業1 高齢者支援事業

ア. 相談業務（横浜市の事業）

横浜市民等に対し、「高齢者施設・住まいの相談センター」を横浜市港南区上大岡西 1-6-1 ゆめおおおかオフィスタワー 14階に設置し、専門の相談員により、高齢者の施設や住まいに関する情報提供及び横浜市内の特別養護老人ホームへの入所相談を行いました。

令和8年2月より相談ブースを2ブース（1日14相談枠）から3ブース（1

日 2 1 相談枠) に拡充し、複数の相談を同時に受け入れられる体制を構築しました。

引き続き、オンライン相談や、各区にて出張相談を実施することにより、相談体制の充実を図り、さらなる利便性の向上を目指しました。

その他、専門の相談員が直接特別養護老人ホームを訪問し、各施設の情報収集を行いました。情報収集した結果を相談員の間で共有し、相談業務時に特別養護老人ホームへの入所を検討している方、申し込み済みだがなかなか入所に結び付いていない方などに対し、よりきめ細かな情報提供を行い、それぞれのご希望内容に適した施設案内に繋げていきました。

	件 数	利用率	うち土曜日	
			件 数	利用率
来 所 相 談	2, 9 3 4 件	80.6%	2 7 4 件	81.5%
電 話 相 談	4, 6 6 8 件			
出 張 相 談	7 8 6 件			
オンライン相談	1 件			
合 計	8, 3 8 9 件			

イ. コンシェルジュ業務 (横浜市の事業)

施設コンシェルジュが、特別養護老人ホーム入所申込者に対して、電話等によるアプローチを行い、個々の高齢者の状況に応じたサービスの選択ができるように積極的に支援しました。

また、介護老人保健施設等への速やかな入所を支援することを目的とした、老健コンシェルジュ業務を行いました。

ウ. 特別養護老人ホーム入所申込受付業務 (横浜市の事業)

横浜市内の特別養護老人ホームに入所を希望する高齢者に対し、申し込みの受付、データ作成・修正、名簿作成等を行います。また、入所申込者のデータを毎月専用サーバーへ電送しました。

新規入所申込者数	変 更 申 請 者 数	合 計
9, 3 9 6 名	3, 9 4 1 名	1 3, 3 3 7 名

エ. 特別養護老人ホーム入所申込受付業務のシステム運營業務

(横浜市の事業及び自主事業)

特別養護老人ホーム入所申込受付システムに関して、より安全・安心な受付システムを目指し改善等を進めています。

今年度は、システム改修(連絡票発行管理システム、ショートステイ管理システム)を進め、よりスムーズな施設との連携を行いました。

② 公益目的事業２ 職業紹介事業

ア．資格取得・就労支援事業委託（横浜市の事業）

介護を担う人材の確保及び質の向上に向けて、介護職として就労を希望する方、資格の取得を目指す市内介護サービス事業所の介護職員を対象に、介護職員初任者研修を７回実施し、介護サービス事業所等で就労するために必要な知識・技術を習得させる等の支援を行い、市内介護サービス事業所等への就職を斡旋しました。

	期 間	修了者数
第１回	令和７年６月１１日～令和７年７月３０日	２４名
第２回	令和７年７月５日～令和７年１０月２６日	３６名
第３回	令和７年８月１日～令和７年１２月７日	１８名
第４回	令和７年９月１日～令和７年１０月２７日	２４名
第５回	令和７年１０月１日～令和８年１月１３日	２４名
第６回	令和７年１１月５日～令和７年１２月２５日	１６名
第７回	令和７年１２月４日～令和８年２月９日	３０名

イ．外国人との受入施設等のマッチング支援事業（海外の外国人対象）委託

（横浜市の事業）

海外に在住する外国人介護人材が市内の介護施設等で介護業務に従事することができるよう、海外の外国人介護人材の発掘や説明会の実施、受入希望施設の開拓や募集を行い、外国人介護人材の受け入れを希望する介護施設等との雇用関係が成立するよう斡旋しました。

また、９月８日から１４日にかけて５法人が参加し、インドネシアで現地面接会を実施しました。２月１８日にはネパール現地での面接会に１法人が参加、面接の様子をライブ配信し、１５法人が閲覧されました。

	ミャンマー	中 国	インドネシア	ネパール	合 計
留 学	３名	２名	－	－	５名
特定技能	２４名	－	５４名	９名	８７名
技能実習	２名	－	－	－	２名
計	２９名	２名	５４名	９名	９４名

ウ．高校生向け介護職への就職準備支援事業委託（横浜市の事業）

市内のクリエイティブスクールの生徒を対象とした介護職員初任者研修を実施し、就労支援を行いました。

また、市内のクリエイティブスクール、インクルーシブ教育実践推進校、定時制高校の生徒を主な対象とし、市内介護施設等での職業体験やアルバイトの斡旋、卒業後の就職を目的とした就労支援等を行い、高校生に介護の魅力ややりがいを実感してもらうことで、高校生が介護に参加しやすい環境を創出し、介護人材不

足に対応してきました。

(ア) 介護職員初任者研修（クリエイティブスクール：田奈高校）

期 間	受講者数
令和7年7月11日～令和7年10月25日	5名

(イ) アルバイトとして就労した高校生

就 労 施 設	人 数
特別養護老人ホーム	2名

エ. 外国籍県民等就労・定着支援事業委託（神奈川県の記事）

福祉・介護分野での外国籍県民等の雇用拡大・定着を図るため、外国籍県民等に対し、「介護職員初任者研修」を3回実施し、修了後に就労支援を行いました。

また、福祉施設で働く外国籍県民等に対する介護現場特有のトラブルなどについて相談支援を行うとともに、外国籍介護従事者や雇用主を対象に定着支援セミナー、雇用セミナー等を実施しました。

(ア) 外国籍県民等向け介護職員初任者研修

	期 間	修了者数
第1回	令和7年6月2日～令和7年9月3日	24名
第2回	令和7年8月13日～令和7年11月26日	14名
第3回	令和7年9月12日～令和7年12月24日	12名

(イ) 相談支援事業等 352名

(ウ) 定着支援セミナー

	開 催 日	受講者数
第1回	令和7年6月12日	52名
第2回	令和7年11月5日	26名
第3回	令和8年2月10日	27名

(エ) 雇用セミナー

	開 催 日	受講者数
第1回	令和7年11月14日	35名
第2回	令和8年1月16日	27名

オ. 外国人留学生等介護分野受入支援事業委託（神奈川県の記事）

介護福祉士の資格取得を目指し、留学を希望する外国人留学生や、特定技能により神奈川県内の介護施設での就労を希望する者に対し、介護施設とのマッチングを実施し、受け入れのための支援を行いました。

また、9月22日から27日にかけて、3法人が参加し、インドネシアで現地説明会を実施しました。

	ミャンマー	インドネシア	ネパール	計
留 学	12名	0名	0名	12名
特 定 技 能	2名	21名	8名	31名
計	14名	21名	8名	43名

カ. 外国人留学生受入支援業務（自主事業）

介護福祉士として日本で働くことを目指す外国人留学生が、介護福祉士の資格取得が出来るように、施設・学校と連携を図りながら支援しました。

ミャンマー	中 国	インドネシア	ネパール	モンゴル	計
21名	14名	4名	1名	1名	41名

キ. 技能実習生監理団体業務（自主事業）

技能実習「介護」を行う監理団体として実習生への支援等、適切な監理業務を行いました。

ミャンマー	中 国	ベトナム	バングラディシュ	計
17名	0名	5名	2名	24名

ク. 特定技能登録支援機関業務（自主事業）

特定技能の登録支援機関として、受入機関との委託契約により、「特定技能 1号」の外国介護人材の支援を行いました。

ミャンマー	中 国	ベトナム	インドネシア	計
171名	12名	32名	79名	
フィリピン	ネパール	台湾		315名
8名	12名	1名		

ケ. 関係行政機関への委員等の推薦・派遣業務（自主事業）

神奈川県介護人材確保対策推進会議、神奈川県DWATに係る意見交換会、かながわ感動介護大賞実行委員会、優良介護サービス事業所「かながわ認証」審査会、横浜市社会福祉審議会、横浜市介護保険運営協議会等行政機関の審議会、委員会等への委員の推薦・派遣等を行いました。

③ 公益目的事業3 研修事業

ア. 外国人介護人材受入施設担当者研修事業委託（横浜市の事業）

外国人介護人材を受け入れている、または受け入れを予定している市内介護サービス事業所等の職員を対象に、外国人介護人材の在留資格に関する制度や、日本語や介護技能の指導等について研修を実施し、市内の外国人介護人材受入施設における受入体制の整備を推進することで、外国人介護人材の定着を促進しました。

	開催日	受講者数
第1回	令和7年10月21日	26名
第2回	令和8年1月30日	20名

イ. 訪日後日本語等研修業務委託（横浜市の事業）

市内介護施設等で就労中の外国籍介護職員を対象に、介護の仕事や資格取得に必要な日本語研修を、研修対象者の個々の能力に応じて7コース実施し、外国籍介護職員が介護職として自信を持って働き続けることができるよう支援しました。

また、日本語研修のほか、経済連携協定に基づく外国人介護福祉士候補者国家試験直前対策として、介護福祉士候補者が介護福祉士国家試験に合格するよう支援しました。

	期間	受講者数
コース1(入門コース)	令和7年5月12日～令和8年1月5日	37名
コース2(初級コース)	令和7年5月15日～令和8年1月8日	38名
コース3(中級コース)	令和7年5月15日～令和8年1月8日	33名
コース4(中級コース)	令和7年5月23日～令和8年1月9日	31名
コース5(上級コース)	令和7年5月23日～令和8年1月9日	28名
コース6(介福コース)	令和7年8月22日～令和8年1月7日	15名
コース7(介福コース)	令和7年8月26日～令和8年1月14日	15名
E P A(介福コース)	令和7年10月5日～令和8年1月18日	9名

ウ. 外国人介護人材交流会実施事業委託（横浜市の事業）

海外から来日して、市内の介護施設等で働く介護職員に関して、入国後も安心して働き続けることができるよう、定住・仲間づくりを目的とした、外国人介護人材の交流会を実施しました。

	開催日	参加者数
第1回	令和7年10月22日	31名
第2回	令和7年11月12日	37名
第3回	令和7年12月13日	37名
第4回	令和8年3月7日	36名

エ. 小中学校介護職員出前授業実施事業委託（横浜市の事業）

介護職員が介護現場で働くことの魅力等を小中学生に伝えるとともに、認知症高齢者等への理解を促進するため、施設等の介護職員を講師として小中学校へ派遣して、出前講座を実施しました。

開催日	会場	講師派遣元	受講者数
令和7年11月11日	日枝小学校	永田地域ケアプラザ	82名
令和7年12月8日	鳥が丘小学校	汲沢地域ケアプラザ	463名
令和7年11月26日	南吉田小学校	浦舟地域ケアプラザ	101名
令和7年12月12日	飯田北いちよう小学校	【特養】泉の郷	63名
令和7年12月18日	上大岡小学校	別所地域ケアプラザ	29名
令和7年12月23日	東中田小学校	【特養】恒春ノ郷	76名
令和8年1月16日	新田中学校	【老健】カメラア	42名

オ. 介護職経験者復職支援事業委託（横浜市の事業）

介護職への復職を検討している介護職経験者等に対して、復職前研修、職場体験及び市内の介護施設・事業所（特別養護老人ホーム、小規模多機能型居宅介護支援事業所等）とのマッチング等を実施するために、8月から10月にかけて3回募集しましたが、応募者はいませんでした。

カ. 神奈川県版ファーストステップ研修事業（横浜・川崎地区）委託

（神奈川県の実施）

介護現場で中心的な役割を担うチームリーダーを養成するため、横浜・川崎地区において、複数の高齢者福祉施設等と共同でファーストステップ研修を実施しました。

期 間	受講者数
令和7年6月13日～令和8年2月4日	16名

キ. 外国人技能実習生等資質向上研修事業委託（神奈川県の実施）（新規事業）

介護職種における技能実習生及び介護分野における1号特定技能外国人の介護技能を向上するための研修を実施し、技能実習生等が県内の介護現場において円滑に就労・定着できるよう支援しました。

	期 間	受講者数
初級コースⅠ	令和7年8月21日～令和8年1月22日	9名
初級コースⅡ	令和7年8月26日～令和8年1月27日	5名
中級コースⅠ	令和7年10月7日～令和8年2月3日	5名
中級コースⅡ	令和7年10月16日～令和8年2月20日	11名
介福コースⅠ・Ⅱ	令和7年9月9日～令和8年2月12日	11名
交流会Ⅰ	令和7年10月30日	7名

交流会Ⅱ	令和8年2月20日	21名
日本の生活・文化Ⅰ	令和7年10月30日・令和8年1月13日	15名
日本の生活・文化Ⅱ	令和7年10月30日・令和8年2月25日	2名
介護職受入担当者研修Ⅰ	令和7年11月28日～令和8年1月29日	6法人
介護職受入担当者研修Ⅱ	令和7年12月18日～令和8年2月26日	5法人

ク．関係行政機関等と連携した研修業務（自主事業）

国、神奈川県、横浜市等の行政機関等と連携して介護事業運営に必要な研修を実施します。

(2) 各種在宅福祉事業の研究及び支援

① 「高齢者施設・住まいの相談センター」（自主事業）

横浜市内各区のケアマネ連絡会、民生委員協議会、社会福祉協議会、民間の介護事業所等在宅福祉関係者の団体等と連携し、「高齢者施設・住まいの相談センター」の周知を図り、施設系サービスの情報提供等を行うとともに、在宅福祉サービスの向上を図りました。

実 施 日	依 頼 元	参加者数
講 演 名	実 施 場 所	
令和7年6月17日	野庭地域ケアプラザ	8名
高齢者の施設・住まいについて	同 上	
令和7年6月24日	下倉田地域ケアプラザ	9名
特養施設について	同 上	
令和7年6月28日	日下地域ケアプラザ	15名
高齢者施設について	同 上	
令和7年7月10日	不老町地域ケアプラザ	16名
高齢者の施設・住まいについて	黄金町高架下スタジオsite-d	
令和7年7月14日	能見台地域ケアプラザ	32名
介護保険施設について	同 上	
令和7年9月29日	本牧原地域ケアプラザ	15名
介護保険施設について	同 上	
令和7年10月31日	野七里地域ケアプラザ	18名
介護保険施設について	同 上	
令和7年11月21日	樽町地域ケアプラザ	13名
介護保険施設について	同 上	
令和8年3月19日	岩崎地域ケアプラザ	12名
介護保険施設について	同 上	

(3) 福祉事業経営者会の自主事業

① 「介護人材の確保・育成」業務（自主事業）

介護人材の確保・育成の方策について、国内・国外を問わず調査・研究します。

② 確定拠出年金事業の運營業務（自主事業）

会員法人向け「職員の401K(確定拠出年金事業)」の運営を行います。その他事業として手数料の収益収入がありました。

③ 団体賠償責任保険の運営事業(自主事業)

会員向け「横浜市福祉事業経営者会賠償責任保険」を「あいおいニッセイ同和損害保険会社」と連携し、運営を行いました。

その他の事業として手数料の収益収入がありました。

④ 弁護士・税理士・社会保険労務士等の専門家（L T R）相談事業(自主事業)

会員法人・賛助会員向けに経営相談やハラスメント等の課題解決に向けた各種相談を適切な専門家につなげる相談窓口を設置しました。

⑤ 会員・賛助会員に対する研修事業（自主事業）

様々な機会をとらえ、会員法人等が施設を適切に運営できるよう、会員・賛助会員向けに研修を実施しました。

実 施 日	内 容	受講者数
令和7年8月5日	介護現場におけるクレーム・カスハラセミナー	36名
令和7年9月12日	介護職の心が軽くなる心の整え方	24名
令和7年10月23日	地域に選ばれる施設づくりセミナー	35名
令和8年2月5日	自施設の魅力を磨き「選ばれる事業所」へ	22名

(4) 老人福祉に携わる者への研修

① 関係行政機関等との連携（自主事業）

国・神奈川県・横浜市・県内の他市町村及び介護事業者等からの要望に基づき、老人福祉に携わる者への研修を実施しました。

(5) 介護技術の向上に関する調査・研究及び講習会の開催

① 「介護福祉士国家試験」の勉強会の実施業務（自主事業）

事業所向け「介護福祉士国家試験」勉強会を専門学校と連携して実施しました。

(6) 在宅介護者に対する情報提供及び専門相談の実施

- ① 特別養護老人ホーム以外の介護老人保健施設・高齢者グループホーム等の入所・退所情報の収集業務（横浜市の事業）

特別養護老人ホーム以外の介護老人保健施設・高齢者グループホーム等の入所・退所情報を収集し、横浜市内の在宅介護者に対して、情報提供及び専門相談を行いました。

- ② 有料老人ホーム・サービス付き高齢者住宅等民間の施設系事業所との連携業務
（横浜市の事業）

有料老人ホーム・サービス付き高齢者住宅等民間の施設系事業所の連絡会等と連携を図り、横浜市内の在宅介護者に対して、情報提供を行いました。

- ③ 弁護士・税理士・社会保険労務士等の専門家との連携業務（自主事業）

「高齢者施設・住まいの相談センター」の相談業務に対応できるよう弁護士、税理士、社会保険労務士、行政書士、不動産鑑定士等の専門家と連携を図りました。

(7) 福祉人材に係る職業紹介事業の実施

- ① 「就職相談会」等への参加と求職者及び求人先の開拓業務（自主事業）

関係行政機関、神奈川県社会福祉協議会、横浜市社会福祉協議会等が実施する「就職相談会」等に参加し、介護関連事業所等への就職を希望する求職者の情報を得るとともに求人先である神奈川県内の介護事業所を開拓しています。

- ② 職業紹介手数料の徴収業務（自主事業）

介護人材を就労支援し、就職が決定した場合「職業安定法」の規定に基づき、契約により職業紹介手数料をいただいています。

(8) その他目的を達成するために必要な事業

- ① 法人の正会員及び賛助会員の加入促進を図っています。

- ② 特養養護老人ホーム入所申込受付システムの維持・管理及び更新を進めています。

(9) 個人情報保護について

- ① 本会は、すべての事業で取り扱う個人情報および役職員等の個人情報に関して、個人情報保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、国が定める指針およびその他の規範を遵守し、適切に運用いたします。

- ② 本会は、事業遂行のために必要な範囲内で利用目的を明確に定め、適切に個人情報の取得、利用及び提供を行います。取得した個人情報は利用目的の範囲内でのみ用い、目的外利用を行わないための措置を講じます。

- ③ 本会は、前項の措置により取得した個人情報の取扱いの全部または一部を委託する場合には、十分な保護水準を満たした者を選定し、契約等により適切な措置を講じます。
- ④ 本会は、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等のリスクに対して合理的な安全対策および是正措置を講じます。
- ⑤ 本会は、本人からの当該個人情報の開示、訂正、削除、利用停止等の要請及び苦情や相談に対して遅滞無く対応いたします。